

令和5年度当初予算に関する要望書

茂原市議会

議会は、二元代表制のもと、選挙により選ばれた市民の代表である議員からなる合議制の議決機関として、市民の多様な民意を的確に捉え市政に反映させることで、市民の負託に応えなければなりません。

この度、茂原市議会では、本市の今後のまちづくりについての問題意識を共有し、議員同士が議論を重ねた結果、令和5年度当初予算に関する要望書を取りまとめました。

当初予算編成にあたっては、長引く新型コロナウイルス感染症への対策や近年頻発化する災害への備えなどに取り組む必要があり、引き続き厳しい状況が続くと推察されます。しかしながら、本市の持続的発展を願い、予算の提案権は長にあることを前提に、議会として要望するものでありますので、是非ともご検討のうえ令和5年度当初予算に反映されますよう要望します。

令和4年10月21日

茂原市議会議長 中山 和夫

令和5年度当初予算要望事項

総務委員会

○歳入の確保を図ること

人口減少が避けられない中での市民サービス維持のため、一般財源においては市県民税、固定資産税などの課税客体の適正な把握やふるさと納税の返礼品拡充などによる増収策を実行し、確実に歳入を確保するとともに、特定財源においても、庁内で連携し、引き続き国県等の各種補助金等の情報収集に努め、積極的に活用することにより、確実に歳入を確保することを要望する。

○防災体制の充実を図ること

近年頻発化、大規模化している自然災害から市民を守り、被害を最小限に抑えるため、災害備蓄品の拡充や自主防災組織の育成支援、人材確保による防災体制強化などに必要な予算の増額と、来庁者や避難者の情報収集等に活用できるよう、災害時の防災拠点となる市庁舎やすべての避難所へのWi-Fi環境整備に必要な予算の計上を要望する。

○職員の資質向上、専門職員の人材確保と専門的な組織体制構築を図ること

複雑多様化する市民ニーズに対応することを目的とした職員の業務遂行能力向上を図る各種研修等を、積極的に実施するために必要な予算の増額を要望する。また、土木、建築等の技術職や保健師、保育士等はもとより、防災やまちづくりなど幅広い専門職の人材確保に努め、本市の地理的優位性を活かした移住定住促進の取り組みや公共施設跡地利活用などの施策を積極的に展開するためにプロジェクトチームを早急に組織するなど、魅力あるまちづくりを推進していくための職員体制の構築と必要な人件費等の予算の計上を要望する。

令和5年度当初予算要望事項

教育福祉委員会

○子ども医療費助成事業の拡充を図ること

本市では、中学校3年生までを対象とし医療費助成を行っているが、現在県内54自治体のうち23自治体において、高校3年生までを助成対象としている。

また、長生郡市内においても本市を除いたすべての町村において高校3年生までを助成対象としており、同地域においても差が生じている。

地域内の公平性や保護者の負担軽減として、子ども医療費助成事業の対象者を高校3年生まで拡大するために必要な予算の増額を要望する。

○学校給食の食材費高騰分の支援を図ること

学校給食は、成長期における児童生徒の心身の健全な発達のために非常に重要な役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等により、給食費の値上げや、給食の質の低下が懸念されるが、児童生徒の心身の健全な発達、また保護者の負担軽減のため、物価高騰が続く限り、食材費高騰分の支援に必要な予算の計上を要望する。

○学校給食費等の公会計化により、教職員の事務負担軽減を図ること

教職員は、日々の業務の中で給食費等の徴収を行っており、長時間勤務の要因のひとつとなっている。

当該業務等を「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」の趣旨に則って教育委員会が行うことで、教職員が授業改善や児童生徒と向き合う時間が増え、学校教育の資質の向上が図られる他、徴収業務の集約化による業務の効率化等が図られるため、移管に必要な予算の計上と、当該事務を担う職員体制の構築と必要な人件費等の予算の計上を要望する。

令和5年度当初予算要望事項

建設経済委員会

○内水対策事業の早期完成を図ること

内水対策を実施する24か所中5か所については、河川改修が完了することにより内水氾濫が軽減する見込みとなっている。内水被害の残る19か所については、事業費を算出するために必要な予算を計上し、早急にかつ計画的に事業化していくよう要望する。

○真名団地の早期移転を図ること

真名団地については、老朽化が著しく居住ニーズが低いため早期の集約化が必要である。また、圏央道のインターチェンジから近く、立地条件が良いため様々な土地利用が考えられる。このため、早期に移転ができるよう移転費用や測量費、建物の解体費などの移転に必要な予算の計上を要望する。

○地籍調査の早期実施を図ること

地籍調査で地籍図及び地籍簿を作成することにより、災害復旧の迅速化、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、公共工事の円滑化、固定資産税の課税の適正化等多くのメリットがあることから、早期の実施に向けて職員体制の構築と必要な人件費等の予算の計上及び事業の実施に必要な予算の計上を要望する。

○街路事業の早期完成を図ること

市街地の交通緩和を図るうえでは、JR茂原駅を挟む南北に延びる道路の整備は急務と考える。引き続き、都市計画道路桑原八千代線の早期完成に必要な予算の計上を要望する。

○インターチェンジ周辺の整備計画の策定を図ること

市内や周辺を含め圏央道のインターチェンジが3か所あり、長生グリーンラインにおいては2か所のインターチェンジが出来ることとなる。しかし、インターチェンジ周辺の整備計画が未策定であり、土地利用が不明確なことから、市としての整備計画策定は急務であると考え。このため、本市を活性化させるためのインターチェンジ周辺の整備計画の策定と必要な予算の計上を要望する。